実習指導者の実態と養成の効果に関する考察

―介護福祉士実習指導者に対する実態調査報告書量的調査より―

研究者氏名：横山圭子[1]，共同研究者氏名：福井彰雄[2]，

１）所属　沖縄県介護福祉士会　　２）所属　沖縄県介護福祉士会

Ⅰ．研究目的

沖縄県介護福祉士会（以下「本会」と略す）は２００８年から沖縄県内において継続して介護福祉士実習指導者講習会を開催している。これまで延３００名余りの実習指導者を養成、輩出している。

これまでの講習会・受講者に対する教育の質やその教育の効果がしっかりと得られているのか、といったことを明らかにすると同時に将来の実習指導者の質を担保し、効果的な養成の道筋をつけていくための基礎資料を得ることを目的として、実習指導者実態調査に関する調査、研究を行った。

Ⅱ．研究方法

実習指導者が所属する介護施設または個人のインターネットアドレスから調査システムの回答画面へアクセスしてもらい質問に回答してもらう。調査画面へアクセスしても、個人情報は残らず、回答結果のみが〇〇%というようなデータという形で残る方法で行った。

１．対象

２００８年から実施した介護福祉士実習指導者講習会で養成した実習指導者３００サンプルを対象とし、回収数は２７サンプルであった。

２．調査方法

インターネット調査

質問数：３０問以内

３．調査実施期間

２０１７年１２月２０日から２０１８年１月２１日

４．主な調査内容

職員の経験年数や資格等の基本属性に加え、在籍している実習指導者数、実習生への介護過程に関する指導、実習指導者のスキルアップなど 30 項目について調査を実施した。

主要な調査項目等は以下のとおりである。

① 在籍している実習指導者

② 実習生の受入れ

③ 介護過程の指導

④ 実習指導者のスキルアップ

５．調査に際しての倫理的留意

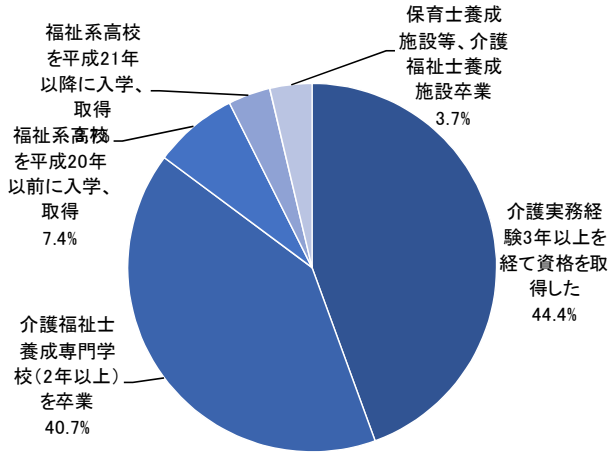
調査の実施に際しては、調査データおよび調査のシステムには対象者の個人情報が残らないよう回答結果のみ〇〇%というようなデータという形で残るよう配慮した。

６．分析方法

職員の経験年数や資格等の基本属性、在籍している実習指導者数、実習生への介護過程に関する指導、実習指導者のスキルアップなどついてはクイッククロス集計ソフトを使用して単純集計およびクロス集計で示した。

Ⅲ．結果

① 資格取得の方法は図１のようになる。



② 現在の施設・事業所で、実習指導者を担当しているのは 37,0%で以前は担当していた人が 22,2%、現在の施設・事業所で担当していないのは 40,7%である。

③ 実習受入れの実習委員会を設置しているのは

25,0%でマニュアルがあるのは 75,0%そして「実習生ごとに計画を作成している」は半数であるが、「同じ実習プログラムがある」は 25,0%である。

④　実習指導をするのは「実習チームの担当職員」56,2%「実習指導者が専属で」43,8%である。実習日誌のコメント記入者は「実習指導者」75%である。また、実習生受入れ数の上限は 4 人が 31,2%で、一方で決めていない施設・事業所も 31,2%である。

⑤　「介護過程」の指導は「介護計画の評価・修正まで」が 62,4%過半を占めているが、介護過程にかける指導時間は「1 時間～2 時間未満」56,2%と過半数であるが「３０分～１時間未満」が 25,0%である。

⑤　実習指導で困っている事は「情報収集とアセスメントの取り方」43,8%「介護過程の意義や目的、目標についての説明」「介護過程の立案方法」がそれぞれ 31,3%である。

⑥　職場で実習指導者の勉強会を「毎年している」6,3%「これまでに勉強会を行ったことがある」56,2%「まったくしていない」37,5%である。

⑧　実習指導者に必要なスキルアップは「とても必要」研修を受ける機会 74,1%「実習チーム内の話し合い」59,3%「上司などとの話し合い」59,3%である。

⑨　実習生受入れと職員採用に関係では実習生の受入れが職員採用に「大変結びついている」18,8%「まあ結びついている」25,0%である。結びついているという合計は 43,8%で半数に満たない。

Ⅳ．考察

①　資格取得方法が介護実務経験を３年以上経て資格を取得した 44,4%と介護福祉士養成専門学校（2 年以上）を卒業 40,7%と主に２パターンの資格取得者による介護実習指導が行われていると考えられる。

②　これまでに介護実習指導者の講習会を受けた人のうち、現在、実習指導者をしているのは 37,0%だけである。そして、実習指導者の担当期間も平均すると約 3,3 年で、していない理由も「昇進、現場から離れた為」や「他の職員が実習指導者の担当になった為」等の回答から実態としては職場でのキャリアアップにつながっていることが考えられる。

③　実習生受入の委員会の設置は少ないが、マニュアルは保有している。実習生ごとの実習計画の作成は半数である。実習生受入れの実態は、過去の計画を当てはめて、実習を行っている可能性がある。

④　実習生受入れを行い、実習を行っているのは、実質実習指導者１人だけではなく実習現場の職員も含めた指導がされているのではないかと推測できる。また、実習生受入れ数の上限も 1 人の実習指導者が担当できる限度と考えられる。

⑤　指導の達成目標が「介護計画の評価・修正まで」となっているが、指導時間は２時間未満である。実習指導者または実習現場職員が「介護過程」を指導する上で重視していないのか、あるいは指導ができないのかが考えられる。

⑥　指導で困っている事が介護過程の意義と目的目標説明や計画の立案方法が上げられているが、今回の実態調査では明確な指導で困っている事の把握ができなかった。

⑦　実習指導者の勉強会を実施している施設・事業所が少ないことから職場内での実習指導者のスキルアップが図られていないものと考えられる。

⑧　スキルアップに必要なものとしては、組織内の話し合いよりも実習指導者講習会の受講機会のほうが高いと考えられる。

⑨　施設・事業所は実習を積極的に受入れる体制がないのか、それとも実習生に施設・事業所が評価されないのか等実習生受入れと職員採用の関係が今回の実態調査からは明らかにできなかった。

Ⅴ．結論

自分自身のキャリアアップのために実習指導者講習会を受講していることが明確になった。その反面、職場内でのスキルアップの仕組み作りが不十分であることも確認できた。また、今後も本会として実習指導者への質の担保が図られるように介護福祉士実習指導者講習会を継続していく必要がある。

謝辞

本調査にあたりご協力下さった株式会社坂本総合研究所並びに介護実習指導者の皆様。沖縄県介護福祉士会事務局長福井彰雄氏に感謝申し上げます。

引用・参考文献

１）沖縄県介護福祉士会（２０１８年）
『介護福祉士実習指導者実態調査報告書』.